

#### 4 歳入決算額前年度比較(一般会計)

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A - B)	増減率
市 税	199,908	34.0	201,142	34.3	△ 1,234	△ 0.6
地 方 譲 与 税	3,687	0.6	3,833	0.7	△ 146	△ 3.8
利 子 割 交 付 金	625	0.1	783	0.1	△ 158	△ 20.2
配 当 割 交 付 金	465	0.1	190	0.0	275	144.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	83	0.0	105	0.0	△ 22	△ 21.0
地 方 消 費 税 交 付 金	11,784	2.0	11,661	2.0	123	1.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64	0.0	64	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	850	0.1	1,081	0.2	△ 231	△ 21.4
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,440	0.9	5,462	0.9	△ 22	△ 0.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	32	0.0	32	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	1,909	0.3	1,968	0.4	△ 59	△ 3.0
地 方 交 付 税	40,460	6.9	42,345	7.2	△ 1,885	△ 4.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	457	0.1	475	0.1	△ 18	△ 3.8
分 担 金 ・ 負 担 金	6,992	1.2	6,661	1.1	331	5.0
使 用 料 ・ 手 数 料	9,997	1.7	10,013	1.7	△ 16	△ 0.2
国 庫 支 出 金	113,924	19.4	109,957	18.8	3,967	3.6
県 支 出 金	17,943	3.0	17,666	3.0	277	1.6
財 産 収 入	2,691	0.5	1,679	0.3	1,012	60.3
寄 附 金	65	0.0	88	0.0	△ 23	△ 26.1
繰 入 金	13,048	2.2	12,941	2.2	107	0.8
繰 越 金	5,756	1.0	2,380	0.4	3,376	141.8
諸 収 入	80,393	13.7	85,238	14.5	△ 4,845	△ 5.7
市 債	71,959	12.2	71,114	12.1	845	1.2
合 計	588,532	100.0	586,878	100.0	1,654	0.3

- ・ 市税については、個人市民税の減収（△12億1,200万円）等により、3年連続のマイナスとなった。（対前年度△0.6%（△12億3,400万円）の減）
- ・ 地方交付税については、普通交付税の減（△19億2,100万円）等により、△4.5%（△18億8,500万円）の減となった。
- ・ 国庫支出金については、生活保護の増（29億1,500万円）、子ども手当の増（27億6,800万円）、原爆被爆者援護委託金（健康管理手当等）の減（△5億1,800万円）、小学校校舎整備費負担金の減（△4億6,000万円）等により、3.6%の増（39億6,700万円）となった。
- ・ 財産収入については、京橋町地区市街地再開発事業転出補償金収入の増（6億5,000万円）、未利用地売却収入の増（3億1,700万円）等により、60.3%（10億1,200万円）の増となった。
- ・ 諸収入については、特別支援学校用地の取得に伴う土地開発公社への単年度貸付金の皆減等による土地開発公社貸付金元利収入の減（△30億7,200万円）、東野小学校校舎取得に伴う都市整備公社への貸付金の減による都市整備公社貸付金元金収入の減（△17億400万円）等により、△5.7%（△48億4,500万円）の減となった。
- ・ 市債については、安佐南工場建替事業の進捗に伴う増（66億4,600万円）、臨時財政対策債の増（22億3,500万円）、退職手当債の減（△25億8,500万円）、特別支援学校整備の減（△18億1,900万円）、高速道路公社貸付事業費公債の減（△13億1,300万円）、港湾整備の減（△12億9,900万円）、中学校整備の減（△9億2,200万円）高速道路公社出資事業費公債の減（△8億900万円）等により、1.2%（8億4,500万円）の増となった。